

Disclosure 2021

資料編

資料編Ⅰ

自己資本の構成に関する事項（単体）	33
直近5事業年度の主要指標	34
不良債権の状況	35～36
貸借対照表	37
損益計算書	38
剰余金処分計算書	38
会計監査人の監査	38
財務諸表の正確性に係る内部監査の有効性の確認	38
貸借対照表及び損益計算書の注記	39～43

資料編Ⅱ

主な業務状況指標	44
預金に関する指標	45
貸出金等に関する指標	45
有価証券に関する指標	46
デリバティブ取引	46
有価証券の時価情報等	47
金銭の信託の時価情報	47
子会社の事業・組織等	48
令和2年度連結事業概況	48
自己資本の構成に関する事項（連結）	49
金庫及び子会社の概況	50
連結貸借対照表及び連結損益計算書の注記	51
報酬体系について	52

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示

自己資本比率規制による開示項目一覧	53～54
Ⅰ. 自己資本調達手段の概要	55
Ⅱ. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	55
Ⅲ. 信用リスクに関する事項	56～57
Ⅳ. 信用リスク削減手法に関する事項	58
Ⅴ. 派生商品取引及び長期決済期間取引相手のリスクに関する リスク管理法の方針及び手続きの概要	58
Ⅵ. 証券化エクスポージャーに関する事項	59
Ⅶ. オペレーショナル・リスクに関する項目	59
Ⅷ. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	60
Ⅸ. 金利リスクに関する事項	61
開示項目一覧（単体・連結）	62

自己資本の構成に関する事項

■単体自己資本比率算出表(国内基準)(注)

(千円)

項 目	令和1年度	令和2年度
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	51,570,684	53,168,722
うち、出資金及び資本剰余金の額	345,532	331,830
うち、利益剰余金の額	51,238,776	52,850,098
うち、外部流出予定額(△)	13,624	13,206
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	437,695	549,427
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	437,695	549,427
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	52,008,379	53,718,149
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	18,967	18,590
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	18,967	18,590
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	18,967	18,590
自 己 資 本		
自己資本の額(イ)-(ロ) (ハ)	51,989,411	53,699,559
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	209,036,369	251,614,664
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,425,000	△ 1,425,000
うち、他の金融機関向けエクスポージャー	△ 1,425,000	△ 1,425,000
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	9,940,935	9,937,948
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	218,977,305	261,552,612
自 己 資 本 比 率		
自己資本比率(ハ)/(ニ)	23.74%	20.53%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づく開示を行っております。
なお、当金庫は国内基準金庫であります。

直近5事業年度の主要指標

■役員・職員数

(人)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
役員	理事	12(6)	13(5)	13(5)	13(4)	13(4)
	監事	4(3)	4(3)	4(3)	4(2)	3(2)
職員	男性	128	130	127	121	124
	女性	107	100	91	90	89
	計	235	230	218	211	213
合計		251	247	235	228	229

(注)()内は非常勤の役員数

■会員数・普通出資金

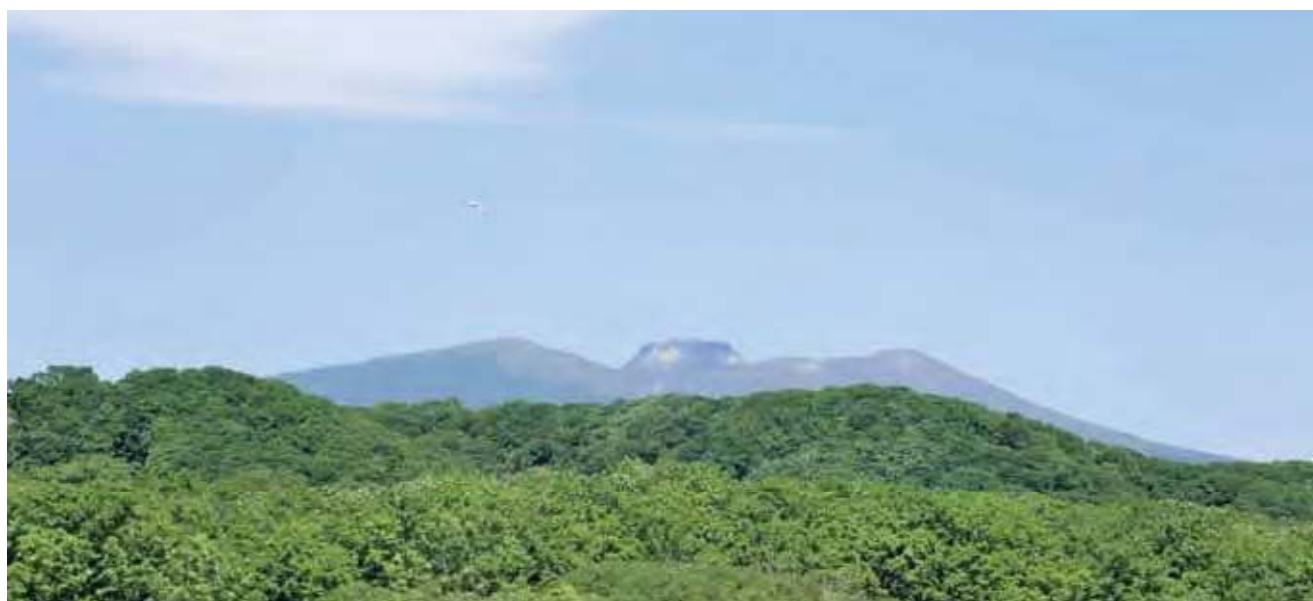
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
会員数(先)	19,786	19,688	19,581	19,410	18,396
普通出資総口数(口)	690,895	690,998	691,054	691,065	663,661
普通出資金総額(千円)	345,447	345,499	345,527	345,532	331,830
普通出資配当率(%)	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
普通出資に対する配当金総額(千円)	13,675	13,701	13,651	13,624	13,206
普通出資一口当たり配当金(円)	20	20	20	20	20

(注)(1)普通出資一口の金額 500円
 (2)会員の普通出資の最低限度額 5,000円以上
 (3)総代数 113先

■主要な経営指標

(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
純資産額	50,995	51,475	52,493	52,562	55,748
総資産額	454,939	465,182	487,454	504,989	564,625
経常収益	6,709	6,407	5,986	5,678	6,378
経常利益	2,528	2,190	2,058	1,663	2,288
当期純利益	1,753	1,536	1,360	1,202	1,624
預金積金残高	396,899	408,119	429,758	447,889	486,123
譲渡性預金	3,650	3,000	2,200	1,750	1,600
貸出金残高	218,943	223,212	219,694	223,933	238,042
有価証券残高	157,029	136,775	121,936	125,753	159,541
自己資本比率	25.89%	25.40%	24.27%	23.74%	20.53%



樽前山

不良債権の状況

リスク管理債権の状況(信用金庫法第89条)

令和3年3月末における、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権のリスク管理債権の合計額は、70億65百万円(総貸出金の2.96%)ですが、これらは担保や保証等により33億34百万円、貸倒引当金により35億39百万円が保全されております(保全率97.29%)。

また、子会社等を連結経理した連結リスク管理債権は、算出の結果、単体の計数と同じになります。

令和2年度

(百万円)

債権区分	債権額(A)	担保・保証額(B)	貸倒引当金(C)	保全額(B+C)	保全率[(B+C)/A]
破綻先債権	2	-	2	2	100.00%
延滞債権	6,387	2,941	3,435	6,377	99.85%
小計	6,389	2,941	3,438	6,380	99.85%
3ヵ月以上延滞債権	0	0	0	0	115.00%
貸出条件緩和債権	675	392	101	493	73.09%
小計	676	392	101	494	73.09%
合計	7,065	3,334	3,539	6,874	97.29%
対貸出金比率	2.96%				

※令和3年3月末貸出金残高は、2,380億42百万円です

令和1年度

(百万円)

債権区分	債権額(A)	担保・保証額(B)	貸倒引当金(C)	保全額(B+C)	保全率[(B+C)/A]
破綻先債権	12	-	12	12	100.00%
延滞債権	5,761	2,419	3,329	5,748	99.77%
小計	5,773	2,419	3,341	5,760	99.78%
3ヵ月以上延滞債権	16	16	2	19	113.75%
貸出条件緩和債権	666	266	91	357	53.68%
小計	683	282	93	376	55.15%
合計	6,457	2,702	3,435	6,137	95.05%
対貸出金比率	2.88%				

※令和2年3月末貸出金残高は、2,239億33百万円です

項目の説明

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 - ①会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
 - ②民事再生法の規定による民事再生手続開始の申立てがあった債務者
 - ③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者
 - ④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者
 - ⑤手形交換所において取引停止処分を受けた債務者
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、次の2つを除いた貸出金です。
 - ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
- 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で上記「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
- なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、すべてが損失となるものではありません。
- 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計です。
- 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっております。
- 「保全率」は、リスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

金融再生法開示債権額(金融再生法第7条)

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下、「金融再生法」という)に基づく債権額は、以下のとおりです。リスク管理債権上の開示対象債権は貸出金のみですが、金融再生法上の開示対象債権は、貸出金、貸付有価証券、外国為替、債務保証見返、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、自金庫保証付私募債とされております。

令和2年度

(百万円)

債権区分	債権額(A)	担保・保証額(B)	貸倒引当金(C)	保全額(B+C)	保全率[(B+C)/A]	引当不足額(A-(B+C))	引当率[C/(A-B)]
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,255	352	902	1,255	100.00%	-	100.00%
危険債権	5,150	2,590	2,538	5,128	99.59%	21	99.17%
要管理債権	676	392	101	494	73.09%	181	35.79%
小計	7,081	3,335	3,542	6,878	97.13%	203	94.58%
正常債権	232,367						
合計	239,448						
不良債権比率	2.95%						

令和1年度

(百万円)

債権区分	債権額(A)	担保・保証額(B)	貸倒引当金(C)	保全額(B+C)	保全率[(B+C)/A]	引当不足額(A-(B+C))	引当率[C/(A-B)]
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,300	399	900	1,300	100.00%	-	100.00%
危険債権	4,491	2,022	2,443	4,466	99.44%	25	98.98%
要管理債権	683	282	93	376	55.15%	306	23.46%
小計	6,475	2,704	3,438	6,143	94.88%	331	91.20%
正常債権	218,810						
合計	225,285						
不良債権比率	2.87%						

項目の説明

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸倒引当金内訳

(百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
令和2年度	一般貸倒引当金	431	545	-	431	545
	個別貸倒引当金	3,344	3,441	9	3,335	3,441
	合計	3,776	3,987	9	3,767	3,987
令和1年度	一般貸倒引当金	340	431	-	340	431
	個別貸倒引当金	3,418	3,344	-	3,418	3,344
	合計	3,759	3,776	-	3,759	3,776

(注)単位未満は切り捨てて表示しております。

貸出金償却

(千円)

	令和1年度	令和2年度
貸出金償却	-	-

(注)単位未満は切り捨てて表示しております。

貸借対照表

■資産の部

(百万円)

科 目	令和1年度	令和2年度	対前期増減
現金	4,582	4,722	139
預け金	142,756	152,708	9,951
買入金銭債権	901	1,543	641
金銭の信託	1,848	3,013	1,165
有価証券	125,753	159,541	33,787
国債	19,850	22,154	2,304
地方債	24,988	21,014	△ 3,973
社債	50,316	50,522	206
株式	1,940	2,015	75
その他の証券	28,657	63,833	35,175
貸出金	223,933	238,042	14,108
割引手形	1,165	755	△ 409
手形貸付	19,141	18,654	△ 486
証書貸付	195,447	210,797	15,349
当座貸越	8,179	7,835	△ 344
外国為替	11	11	0
外国他店預け	11	11	0
その他資産	2,235	2,346	110
未決済為替貸	45	44	△ 0
信金中金出資金	1,753	1,753	-
前払費用	2	1	△ 0
未収収益	374	472	98
その他の資産	60	73	12
有形固定資産	5,433	5,411	△ 21
建物	2,073	2,004	△ 68
土地	3,096	3,158	62
その他の有形固定資産	263	248	△ 14
無形固定資産	18	18	△ 0
その他の無形固定資産	18	18	△ 0
繰延税金資産	164	-	△ 164
債務保証見返	1,124	1,251	126
貸倒引当金	△ 3,776	△ 3,987	△ 210
(うち個別貸倒引当金)	△ 3,344	△ 3,441	△ 97
資産の部合計	504,989	564,625	59,636

■負債及び純資産の部

(百万円)

科 目	令和1年度	令和2年度	対前期増減
預金積金	447,889	486,123	38,233
当座預金	17,546	20,542	2,996
普通預金	253,118	284,192	31,073
貯蓄預金	641	670	29
通知預金	313	269	△ 43
定期預金	155,791	158,810	3,019
定期積金	14,616	15,616	999
その他の預金	5,861	6,020	159
譲渡性預金	1,750	1,600	△ 150
借入金	-	17,900	17,900
借入金	-	17,900	17,900
その他負債	1,291	1,138	△ 153
未決済為替借	49	46	△ 3
未払費用	152	235	82
給付補填備金	5	5	△ 0
未払法人税等	385	626	241
前受収益	146	137	△ 8
払戻未済金	1	11	9
資産除去債務	10	8	△ 2
その他の負債	540	68	△ 472
役員賞与引当金	25	35	10
退職給付引当金	125	155	30
役員退職慰労引当金	82	97	15
睡眠預金払戻損失引当金	21	17	△ 3
偶発損失引当金	116	125	9
繰延税金負債	-	432	432
債務保証	1,124	1,251	126
負債の部合計	452,426	508,876	56,450
出資金	345	331	△ 13
普通出資金	345	331	△ 13
利益剰余金	51,238	52,850	1,611
利益準備金	345	345	0
その他利益剰余金	50,893	52,504	1,611
特別積立金	49,600	50,800	1,200
当期未処分剰余金	1,293	1,704	411
会員勘定合計	51,584	53,181	1,597
その他有価証券評価差額金	978	2,566	1,588
評価・換算差額等合計	978	2,566	1,588
純資産の部合計	52,562	55,748	3,185
負債及び純資産の部合計	504,989	564,625	59,636

損益計算書

(千円)

科目	令和1年度	令和2年度	対前期増減
経常収益	5,678,492	6,378,418	699,925
資金運用収益	4,676,790	4,969,745	292,954
貸出金利息	3,304,045	3,353,435	49,390
預け金利息	164,537	170,992	6,454
有価証券利息配当金	1,152,381	1,386,435	234,054
その他の受入利息	55,826	58,881	3,054
役務取引等収益	857,266	927,480	70,214
受入為替手数料	402,319	430,787	28,467
その他の役務収益	454,946	496,693	41,746
その他業務収益	32,009	162,024	130,015
外国為替売買益	-	686	686
国債等債券売却益	-	137,603	137,603
その他の業務収益	32,009	23,734	△ 8,275
その他経常収益	112,426	319,168	206,741
償却債権取立益	1,900	-	△ 1,900
株式等売却益	74,264	57,012	△ 17,252
金銭の信託運用益	-	191,950	191,950
その他の経常収益	36,261	70,204	33,943
経常費用	4,015,359	4,089,970	74,610
資金調達費用	24,670	18,235	△ 6,434
預金利息	21,035	14,873	△ 6,161
給付補填備金繰入額	2,973	2,836	△ 136
譲渡性預金利息	661	524	△ 136
役務取引等費用	428,206	449,786	21,580
支払為替手数料	92,603	87,040	△ 5,562
その他の役務費用	335,602	362,745	27,142
その他業務費用	1,737	761	△ 975
外国為替売買損	297	-	△ 297
国債等債券売却損	-	229	229
その他の業務費用	1,440	531	△ 908
経費	3,245,314	3,298,720	53,406
人件費	1,822,619	1,909,616	86,996
物件費	1,321,150	1,280,889	△ 40,260
税金	101,545	108,215	6,670
その他経常費用	315,431	322,466	7,035
貸倒引当金繰入額	17,192	220,006	202,814
株式等売却損	72,144	74,946	2,801
株式等償却	68,905	1,617	△ 67,287
金銭の信託運用損	151,621	136	△ 151,485
その他の経常費用	5,567	25,758	20,191
経常利益	1,663,132	2,288,447	625,314
特別利益	866	59,201	58,334
固定資産処分益	-	59,201	59,201
その他の特別利益	866	-	△ 866
特別損失	9,610	16,647	7,036
固定資産処分損	928	13,784	12,856
減損損失	8,682	-	△ 8,682
その他の特別損失	-	2,862	2,862
税引前当期純利益	1,654,389	2,331,002	676,613
法人税、住民税及び事業税	438,410	716,544	278,134
法人税等調整額	13,345	△ 10,489	△ 23,835
法人税等合計	451,756	706,055	254,298
当期純利益	1,202,633	1,624,947	422,314
繰越金(当期首残高)	90,616	79,619	△ 10,997
当期末処分剰余金	1,293,249	1,704,566	411,316

剰余金処分計算書

(千円)

科目	令和1年度	令和2年度	対前期増減
当期末処分剰余金	1,293,249	1,704,566	411,316
積立金取崩額	-	13,702	13,702
利益準備金限度超過取崩額	-	13,702	13,702
剰余金処分額	1,213,630	1,713,206	499,576
利益準備金	5	-	△ 5
普通出資に対する配当金 (配当率)	13,624 (年4%)	13,206 (年4%)	△ 417 (-)
特別積立金	1,200,000	1,700,000	500,000
繰越金(当期末残高)	79,619	5,061	△ 74,557

会計監査人の監査

令和2年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、監査法人銀河の監査を受けております。

	
---	--

財務諸表の正確性に係る
内部監査の有効性の確認

令和2年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

令和3年6月17日

苫小牧信用金庫

理事長 小林一夫 

■貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引はありません。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～60年
その他 2年～50年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、審査管理部(営業関連部署)が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部(資産監査部署)が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
(追加情報)新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞による影響が一定期間継続するものと想定しており、これにより、債務者の信用リスクの増大が懸念される状況であることを踏まえ、これらの影響が大きいと考えられる業種については、上記の貸倒引当金に加えて、該当する特定業種に係る債権について、債権額から担保の処分可能見込額(ただし、不動産担保を除く。)及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した累積デフォルト率を乗じた額を一般貸倒引当金に計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項(令和2年3月31日現在)	
年金資産の額	1,575,980百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,718,649百万円
差引額	△142,668百万円

② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合	
令和2年3月分	0.1958%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高189,351百万円、年金財政計算上の別途積立金46,682百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金33百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 3,987百万円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として9.に記載しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産 548百万円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

- | | |
|-------------------------------------|----------|
| 17. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 | 43百万円 |
| 18. 子会社の株式の総額 | 25百万円 |
| 19. 子会社に対する金銭債務総額 | 77百万円 |
| 20. 有形固定資産の減価償却累計額 | 6,306百万円 |

21. 貸出金のうち、破綻先債権額は2百万円、延滞債権額は6,387百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は0百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は675百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,065百万円であります。

なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は755百万円であります。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 額面23,296百万円

担保資産に対応する債務

借入金 17,900百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として預け金10,000百万円、当座借越の取引の担保として預け金5,000百万円、日本銀行蔵入代理店等の取引の担保として有価証券額面360百万円、地方公共団体の公金事務取扱いの担保として有価証券額面36百万円、預け金8百万円、現金3百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は4百万円あります。

27. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は50百万円あります。

28. 出資1口当たりの純資産額 84,000円97銭

29. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、信用リスク管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など與信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの與信管理は、各営業店のほか審査管理部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議、報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALM規程において、リスク管理方法や手続きなどの詳細を明記しており、常務会において決定されたALMに関する方針に基づき、常務会において実施状況の把握、確認、今後の対応などの協議を行っております。

日常的には資金証券部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析金利感応度分析などによりモニタリングを行い、月次ベースで常務会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して個別の案件ごとに管理しており、必要に応じて、為替ヘッジを行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、市場リスク管理方針に基づき、常務会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。保有している株式の一部は事業推進目的によるものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は資金証券部により、常務会及び理事会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する担当を分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスク管理諸規程に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、貸出金、有価証券、預金積金、借入金、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、デリバティブ取引の市場リスク量をVaRにより月次ベースで計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは、分散共分散法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間240営業日)により算出しており、令和3年3月31日現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で3,097百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金及び借入金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

30. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	152,708	152,807	98
(2) 買入金銭債権	1,543	1,545	2
(3) 金銭の信託	3,013	3,013	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,350	1,361	11
その他有価証券	157,371	157,371	—
(5) 貸出金(*1)	238,042	244,052	
貸倒引当金(*2)	△3,981		
	234,060	244,052	9,991
金融資産計	550,047	560,151	10,103
(1) 預金積金	486,123	486,139	16
(2) 譲渡性預金	1,600	1,600	—
(3) 借入金(*1)	17,900	17,903	3
金融負債計	505,623	505,642	19

(*1) 貸出金及び借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は自金庫保証付私募債と同様の方法によって時価を算定しております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から提示された価格によって時価を算定しております。

(4) 有価証券

株式は、取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自金庫保証付私募債は、固定金利によるものは将来キャッシュ・フローが発生する時期に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、円SWAP)と、貸出金における債務者区分ごとの貸倒実績率の過去5年間の平均値から算定した割引率で割り引く方法によって時価を算定しております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については31. から33. に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。なお、残存期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、それぞれの担保及び保証による回収見込額

② ①以外のうち、変動金利によるものは帳簿価額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、円SWAP)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利(LIBOR、円SWAP)で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社等株式(*1)	25
非上場株式(*1)	795
合 計	820

(*1)子会社等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	56,708	97,000	—	—
買入金銭債権	597	748	197	—
金銭の信託	2,999	—	—	0
有価証券				
満期保有目的の債券	—	1,350	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	21,906	65,231	25,243	10,100
貸出金(*)	44,876	74,911	53,200	55,383
合 計	127,089	239,241	78,642	65,483

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	442,477	43,628	17	—
譲渡性預金	1,600	—	—	—
借入金	17,900	—	—	—
合 計	461,977	43,628	17	—

(*)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券

(百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,350	1,361	11
	その他	—	—	—
	小計	1,350	1,361	11
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		1,350	1,361	11

その他有価証券

(百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	831	442	388
	債券	86,701	85,527	1,174
	国債	20,658	20,349	308
	地方債	21,014	20,711	303
	社債	45,028	44,465	563
	その他	49,194	46,768	2,425
	小計	136,727	132,738	3,988
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	364	439
債券		5,640	5,671	△30
国債		1,496	1,505	△9
地方債		—	—	—
社債		4,144	4,165	△21
その他		14,639	14,987	△348
小計		20,644	21,098	△454
合 計			157,371	153,837

32. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	178	20	65
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	638	174	9
合計	816	194	75

33. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、1,617千円(うち、株式1,617千円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、①時価の取得原価又は償却原価に対する下落率が50%以上となったとき、②時価の取得原価又は償却原価に対する下落率が30%程度以上50%程度未満であり、且つ、決算日前の1年間にわたり、時価の取得原価又は償却原価に対する下落率が30%以上であったとき、であります。

34. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,013	2,999	13	13	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は22,926百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが22,571百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	951 百万円
有価証券評価損	32
減価償却	22
減損損失	23
退職給付引当金	43
役員退職慰労引当金	27
偶発損失引当金	34
ソフトウェア償却	15
未払事業税	43
その他	41

繰延税金資産小計 1,234

評価性引当額 △686

繰延税金資産合計 548

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 981

繰延税金負債合計 981

繰延税金負債の純額 432 百万円

37. 表示方法の変更

企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(令和2年3月31日公表)を当事業年度より適用し、会計上の見積りに関する注記事項については16.に記載しております。

■損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 3,369千円
子会社との取引による費用総額 434,123千円
- 出資1口当たりの当期純利益金額 2,399円12銭

主な業務状況指標

■業務粗利益・同利益率

(千円)

	令和1年度	令和2年度
資金運用収支	4,652,245	4,951,578
資金運用収益	4,676,790	4,969,745
資金調達費用	24,544	18,166
役務取引等収支	429,060	477,694
役務取引等収益	857,266	927,480
役務取引等費用	428,206	449,786
その他業務収支	30,272	161,263
その他業務収益	32,009	162,024
その他業務費用	1,737	761
業務粗利益	5,111,452	5,590,467
業務粗利益率	1.04%	1.05%

(注)1.資金調達費用は金銭の信託見合費用を控除しています。
2.業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

■総資産利益率

	令和1年度	令和2年度
総資産経常利益率	0.33%	0.42%
総資産当期純利益率	0.24%	0.30%

(注)総資産経常(当期)利益率=経常利益(当期純利益)÷総資産(除く債務保証見返)平均残高×100

■業務純益

(千円)

	令和1年度	令和2年度
業務純益	1,822,732	2,234,659
実質業務純益	1,913,418	2,348,236
コア業務純益	1,913,418	2,210,862
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	1,913,418	2,210,862

(注)1.業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうち役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
2.実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3.コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

■資金利鞘

	令和1年度	令和2年度
資金運用利回	0.95%	0.93%
資金調達利回	0.00%	0.00%
資金調達原価率	0.72%	0.67%
総資金利鞘	0.23%	0.26%

(注)1.資金運用利回=資金運用収益÷資金運用勘定平均残高×100
2.資金調達利回=(資金調達費用-金銭の信託見合費用)÷資金調達勘定平均残高×100
3.資金調達原価率=(資金調達費用-金銭の信託見合費用+経費)÷資金調達勘定平均残高×100
4.総資金利鞘=資金運用利回-資金調達原価率

■資金運用収支の内訳

(百万円)

	平均残高		利息		利回り	
	令和1年度	令和2年度	令和1年度	令和2年度	令和1年度	令和2年度
資金運用勘定	488,385	531,450	4,676	4,969	0.95%	0.93%
うち貸出金	219,412	231,684	3,304	3,353	1.50%	1.44%
うち預け金	146,165	154,425	164	170	0.11%	0.11%
うち有価証券	120,485	142,524	1,152	1,386	0.95%	0.97%
資金調達勘定	444,447	485,912	24	18	0.00%	0.00%
うち預金積金	443,502	476,963	24	17	0.00%	0.00%
うち譲渡性預金	2,198	1,749	0	0	0.03%	0.02%
うち借入金	-	9,065	-	-	-	-

(注)資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び費用をそれぞれ控除して表示しています。

■受取利息・支払利息の分析

(千円)

	令和1年度			令和2年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息			△ 223,358			292,954
うち貸出金	41,873	△ 149,281	△ 107,408	158,851	△ 109,461	49,390
うち預け金	39,731	△ 54,208	△ 14,476	9,436	△ 2,981	6,454
うち有価証券	△ 41,609	△ 62,250	△ 103,859	214,434	19,620	234,054
うちその他受入利息			2,386			3,054
支払利息			△ 3,150			△ 6,434
うち預金積金	995	△ 3,909	△ 2,913	1,464	△ 7,762	△ 6,298
うち譲渡性預金	△ 271	35	△ 236	△ 117	△ 19	△ 136
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■常勤役員数1人当たりの預金量・貸出金量

(百万円)

残高	令和1年度		令和2年度		期中	令和1年度		令和2年度	
	預金	貸出金	預金	貸出金		預金	貸出金	預金	貸出金
	2,025	1,008	2,187	1,067		1,888	929	1,994	965

■1店舗当たりの預金量・貸出金量

(百万円)

残高	令和1年度		令和2年度		期中	令和1年度		令和2年度	
	預金	貸出金	預金	貸出金		預金	貸出金	預金	貸出金
	16,058	7,997	17,418	8,501		15,917	7,836	17,096	8,274

(注)店舗数:本店・26支店・1出張所=28店舗

預金に関する指標

■預金・譲渡性預金平均残高 (百万円)

	令和1年度	令和2年度
流動性預金	259,337	294,256
うち有利息預金	228,242	256,715
定期性預金	181,132	179,597
うち固定金利定期預金	167,232	164,545
うち変動金利定期預金	51	53
その他の預金	3,032	3,109
計	443,502	476,963
譲渡性預金	2,198	1,749
合計	445,701	478,713

(注) 1. 流動性預金 = 普通預金(決済用預金含む) + 貯蓄預金 + 通知預金 + 当座預金(無利息)
 2. 定期性預金 = 定期預金(固定金利、変動金利) + 定期積金
 3. その他預金 = 納税準備預金 + 別段預金 + 外貨預金

■定期預金残高内訳 (百万円)

	令和1年度	令和2年度
定期預金	155,791	158,810
うち固定金利定期	155,741	158,754
うち変動金利定期	50	56

■預金者別預金残高 (百万円)

	令和1年度		令和2年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	309,960	68.93%	329,219	67.49%
一般法人	106,139	23.61%	125,636	25.76%
公金	31,060	6.91%	30,509	6.26%
金融機関	729	0.16%	758	0.16%
計	447,889	99.61%	486,123	99.67%
譲渡性預金	1,750	0.39%	1,600	0.33%
合計	449,639	100.00%	487,723	100.00%

貸出金等に関する指標

■貸出金平均残高 (百万円)

	令和1年度	令和2年度
割引手形	1,128	929
手形貸付	16,004	16,728
証書貸付	194,391	206,645
当座貸越	7,888	7,380
合計	219,412	231,684

■金利区分別貸出金残高 (百万円)

	令和1年度	令和2年度
貸出金残高合計	223,933	238,042
うち固定金利	183,801	203,044
うち変動金利	40,132	34,998

■貸出金・債務保証見返の担保別内訳 (百万円)

	貸出金		債務保証見返	
	令和1年度	令和2年度	令和1年度	令和2年度
当庫預金積金	1,651	1,541	21	50
有価証券	-	-	-	-
動産	-	-	-	-
不動産	58,390	58,819	480	605
その他	1,164	752	-	-
計	61,206	61,113	501	656
信用保証協会	19,315	35,803	-	-
保証	86,548	70,549	305	184
信用	56,863	70,577	317	410
合計	223,933	238,042	1,124	1,251

■資金使途別の貸出金残高 (百万円)

	令和1年度		令和2年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	132,836	59.32%	134,545	56.53%
運転資金	91,096	40.68%	103,496	43.47%
合計	223,933	100.00%	238,042	100.00%

■貸出金業種別残高 (百万円)

	令和1年度			令和2年度		
	貸出先数	貸出残高	構成比	貸出先数	貸出残高	構成比
製造業	97	4,032	1.80%	102	4,830	2.03%
農業、林業	50	1,005	0.45%	52	1,154	0.49%
漁業	1	28	0.01%	2	15	0.01%
鉱業、採石業、砂利採取業	10	546	0.24%	10	560	0.24%
建設業	559	14,839	6.63%	627	19,923	8.37%
電気・ガス・熱供給・水道業	11	988	0.44%	13	1,872	0.79%
情報通信業	8	249	0.11%	9	236	0.10%
運輸業、郵便業	119	5,617	2.51%	129	6,768	2.84%
卸売業、小売業	338	9,809	4.38%	345	14,100	5.92%
金融業、保険業	25	9,134	4.08%	26	7,930	3.33%
不動産業	665	50,801	22.69%	701	56,323	23.66%
物品賃貸業	9	463	0.21%	10	435	0.18%
学術研究、専門・技術サービス業	63	931	0.42%	74	1,147	0.48%
宿泊業	16	1,623	0.72%	17	728	0.31%
飲食業	108	1,880	0.84%	156	2,936	1.23%
生活関連サービス業、娯楽業	83	1,543	0.69%	100	2,101	0.88%
教育、学習支援業	28	2,139	0.96%	29	2,342	0.98%
医療、福祉	148	18,686	8.34%	145	18,080	7.60%
その他のサービス	207	7,573	3.38%	212	7,946	3.34%
国・地方公共団体等	17	36,186	16.16%	13	35,827	15.05%
個人	8,769	55,850	24.94%	8,300	52,778	22.17%
合計	11,331	223,933	100.00%	11,072	238,042	100.00%

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■預貸率 (百万円)

残高	令和1年度		令和2年度	
	貸出金 A	預金 B	貸出金 A	預金 B
	223,933	449,639	219,412	445,701
期中	238,042	487,723	231,684	478,713
	預貸率 A/B	49.80%	預貸率 A/B	48.80%
		49.22%		48.39%

(注) 預貸率とは預金量に対する貸出金額の割合で、資金繰り・資金効率の状況を示します。

有価証券に関する指標

■商品有価証券平均残高

該当取引はございません。

■有価証券の期末残高・平均残高

(百万円)

	令和1年度		令和2年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	19,850	20,130	22,154	19,976
地方債	24,988	26,802	21,014	22,736
政府保証債	27,450	27,578	24,343	25,652
公社団債	418	399	414	399
金融債	3,503	3,500	-	1,705
事業債	18,944	18,190	25,764	21,349
株式	1,940	2,102	2,015	1,884
外国証券	21,421	17,280	44,373	35,378
その他の証券	7,236	4,500	19,460	13,441
合計	125,753	120,485	159,541	142,524

■有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	令和1年度							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	503	10,507	4,923	1,849	-	2,067	-	19,850
地方債	3,822	9,676	9,342	2,145	-	-	-	24,988
社債	13,511	20,198	11,497	4,227	882	-	-	50,316
株式	-	-	-	-	-	-	1,940	1,940
外国証券	-	1,016	3,961	853	2,361	-	13,228	21,421
その他の証券	-	-	1,050	455	3,201	-	2,528	7,236
合計	17,837	41,399	30,775	9,531	6,444	2,067	17,698	125,753

	令和2年度							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	7,246	5,594	4,277	-	-	5,036	-	22,154
地方債	4,222	11,497	5,294	-	-	-	-	21,014
社債	10,569	14,745	9,828	1,254	2,364	4,628	7,130	50,522
株式	-	-	-	-	-	-	2,015	2,015
外国証券	-	6,332	7,890	5,740	4,485	494	19,430	44,373
その他の証券	-	1,113	1,027	166	11,778	-	5,374	19,460
合計	22,038	39,282	28,318	7,161	18,628	10,159	33,951	159,541

■預証率

(百万円)

残高		令和1年度	令和2年度	期中	令和1年度	令和2年度		
		有価証券A	125,753		159,541	有価証券A	120,485	142,524
		預金B	449,639		487,723	預金B	445,701	478,713
	預証率A/B	27.96%	32.71%		預証率A/B	27.03%	29.77%	

(注) 預証率とは預金量に対する有価証券の保有割合で、資金繰り・資金効率の状況を示します。

デリバティブ取引

■金利関連取引

該当取引はございません。

■通貨、株式、債券及び商品に関するデリバティブ取引

該当取引はございません。

有価証券の時価情報等

■ 売買目的有価証券

該当取引はございません。

■ 子会社・子法人株式及び関連会社等株式で時価のあるもの

該当取引はございません。

■ 満期保有目的の債券

(百万円)

	種 類	令和1年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社 債	1,150	1,156	6	1,350	1,361	11
	その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	1,150	1,156	6	1,350	1,361	11
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社 債	300	299	△0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	300	299	△0	-	-	-
合 計	1,450	1,456	6	1,350	1,361	11	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

■ その他有価証券

(百万円)

	種 類	令和1年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表額が取得原価を超えるもの	株 式	551	342	209	831	442	388
	債 券	92,375	90,691	1,683	86,701	85,527	1,174
	国 債	19,850	19,382	467	20,658	20,349	308
	地方債	24,988	24,516	471	21,014	20,711	303
	社 債	47,536	46,793	743	45,028	44,465	563
	その他	10,753	10,373	379	49,194	46,768	2,425
	小 計	103,679	101,407	2,271	136,727	132,738	3,988
貸借対照表額が取得原価を超えないもの	株 式	561	763	△ 201	364	439	△ 74
	債 券	1,329	1,332	△ 2	5,640	5,671	△ 30
	国 債	-	-	-	1,496	1,505	△ 9
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社 債	1,329	1,332	△ 2	4,144	4,165	△ 21
	その他	17,904	18,620	△ 715	14,639	14,987	△ 348
	小 計	19,796	20,715	△ 919	20,644	21,098	△ 454
合 計	123,476	122,123	1,352	157,371	153,837	3,534	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記のその他は、外国証券、投資信託及び投資事業組合であります。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

■ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(百万円)

	令和1年度	令和2年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	25	25
子会社株式	25	25
その他有価証券	802	795
非上場株式(店頭売買株式を除く)	802	795

金銭の信託の時価情報

■ 運用目的の金銭の信託

(百万円)

令和1年度		令和2年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
1,848	△ 151	-	-

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

■ 満期保有目的の金銭の信託

該当取引はございません。

■ その他の金銭の信託

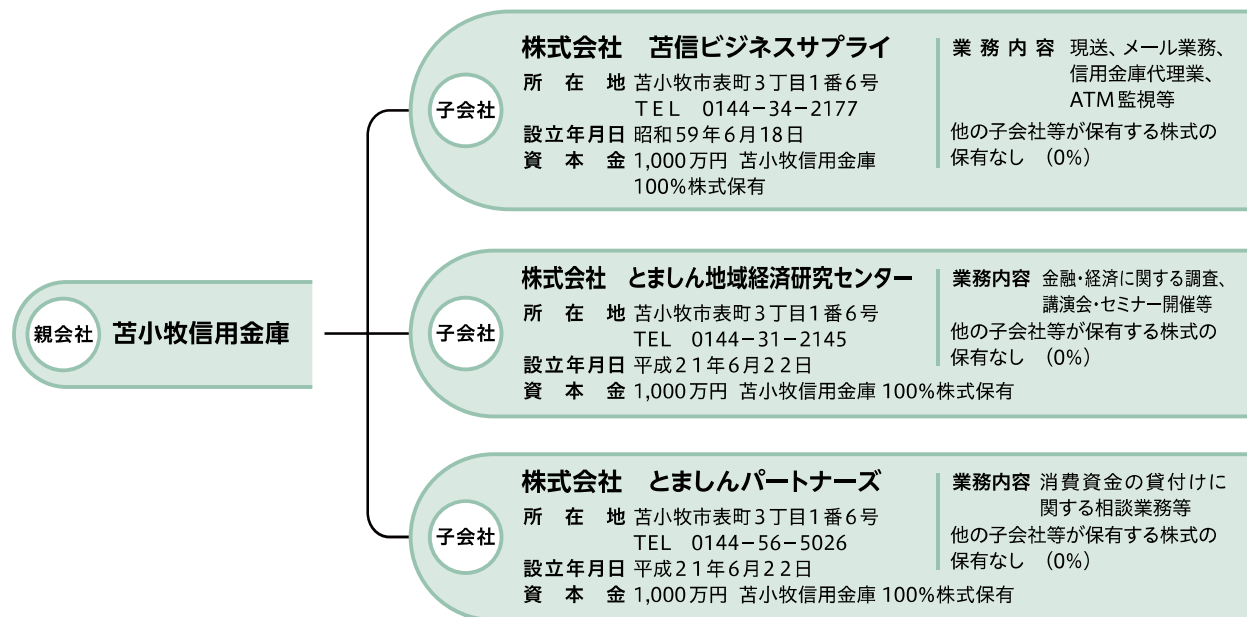
令和1年度				令和2年度					
貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
0	0	-	-	-	3,013	2,999	13	3,013	0

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

子会社の事業・組織等

当金庫は、信用金庫法に認められた子会社であります「株式会社苫信ビジネスサプライ」「株式会社とましん地域経済研究センター」「株式会社とましんパートナーズ」を有しており、連結対象企業としております。

なお、3子会社は、さらに他の子会社等を有しておりません。



令和2年度連結事業概況

主要勘定の増減については、子会社の資産・売上等の規模は、当金庫に比べて極めて小さいため、殆どの計数は当金庫の計数動向と一致しております。

従いまして、連結の事業概況等につきましても単体での事業概況ほか、各種開示計数と同様の概況・経緯であります。

■連結決算に係る主要な経営指標

(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
連結経常収益	6,705	6,405	5,983	5,675	6,375
連結経常利益	2,531	2,191	2,058	1,663	2,288
親会社株主に帰属する当期純利益	1,754	1,537	1,359	1,663	1,625
連結純資産額	51,033	51,514	52,527	52,596	55,781
連結総資産額	454,903	465,147	487,429	504,964	564,600
連結自己資本比率	25.92%	25.43%	24.29%	23.76%	20.54%

■連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 3社
会社名
株式会社 苫信ビジネスサプライ(子会社)
株式会社 とましん地域経済研究センター(子会社)
株式会社 とましんパートナーズ(子会社)
 - 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 3社
 - 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- のれんの償却に関する事項
該当ありません。
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

自己資本の構成に関する事項

■連結自己資本比率算出表(国内基準)(注)

(千円)

項 目	令和1年度	令和2年度
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	51,604,891	53,202,370
うち、出資金及び資本剰余金の額	345,532	331,830
うち、利益剰余金の額	51,272,983	52,883,747
うち、外部流出予定額(△)	13,624	13,206
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	437,695	549,427
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	437,695	549,427
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	52,042,586	53,751,798
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	18,967	18,590
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	18,967	18,590
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	18,967	18,590
自 己 資 本		
自己資本の額(イ)-(ロ) (ハ)	52,023,618	53,733,207
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	209,011,369	251,589,664
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,425,000	△ 1,425,000
うち、他の金融機関向けエクスポージャー	△ 1,425,000	△ 1,425,000
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	9,934,612	9,931,690
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	218,945,982	261,521,354
連 結 自 己 資 本 比 率		
連結自己資本比率(ハ)/(ニ)	23.76%	20.54%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づく開示を行っております。
 なお、当金庫グループは国内基準金庫であります。

金庫及び子会社の概況

■ 連結貸借対照表

(百万円)

資 産	令和1年度	令和2年度
現金及び預け金	147,339	157,431
買入金銭債権	901	1,543
金銭の信託	1,848	3,013
有価証券	125,728	159,516
貸出金	223,933	238,042
外国為替	11	11
その他資産	2,235	2,346
有形固定資産	5,433	5,411
無形固定資産	18	18
繰延税金資産	164	-
債務保証見返	1,124	1,251
貸倒引当金	△ 3,776	△ 3,987
資産の部合計	504,964	564,600

(百万円)

負債及び純資産	令和1年度	令和2年度
預金積金	447,836	486,070
譲渡性預金	1,750	1,600
借入金	-	17,900
その他負債	1,286	1,132
役員賞与引当金	25	35
退職給付に係る負債	125	155
役員退職慰労引当金	82	97
偶発損失引当金	116	125
睡眠預金払戻損失引当金	21	17
繰延税金負債	-	432
債務保証	1,124	1,251
負債の部合計	452,368	508,818
出資金	345	331
利益剰余金	51,272	52,883
会員勘定合計	51,617	53,215
その他有価証券評価差額金	978	2,566
評価・換算差額等合計	978	2,566
純資産の部合計	52,596	55,781
負債及び純資産の部合計	504,964	564,600

■ 連結剰余金処分計算書

(千円)

科 目	令和1年度	令和2年度
利益剰余金期首残高	50,083,738	51,272,364
利益剰余金増加高	1,202,277	1,625,007
親会社株主に帰属する当期純利益	1,202,277	1,625,007
利益剰余金減少高	13,651	13,624
配当金	13,651	13,624
その他	-	-
利益剰余金期末残高	51,272,364	52,883,747

■ 連結損益計算書

(千円)

科 目	令和1年度	令和2年度
経常収益	5,675,153	6,375,485
資金運用収益	4,676,790	4,969,745
貸出金利息	3,304,045	3,353,435
預け金利息	164,537	170,992
有価証券利息配当金	1,152,381	1,386,435
その他の受入利息	55,826	58,881
役員取引等収益	853,927	924,110
その他業務収益	32,009	162,024
その他経常収益	112,426	319,604
貸倒引当金戻入益	-	-
その他の経常収益	112,426	319,604
経常費用	4,012,096	4,086,599
資金調達費用	24,668	18,233
預金利息	21,033	14,872
給付補填備金繰入	2,973	2,836
譲渡性預金利息	661	524
役員取引等費用	428,206	449,786
その他業務費用	1,737	761
経費	3,242,048	3,295,351
その他経常費用	315,436	322,466
貸倒引当金繰入額	17,192	220,006
その他の経常費用	298,244	102,460
経常利益	1,663,057	2,288,885
特別利益	866	59,201
固定資産処分益	866	59,201
特別損失	9,610	16,647
固定資産処分損	928	13,784
減損損失	8,682	-
その他の特別損失	-	2,862
税金等調整前当期純利益	1,654,313	2,331,440
法人税・住民税及び事業税	438,690	716,921
法人税等調整額	13,345	△10,489
法人税等合計	452,036	706,432
当期純利益	1,202,277	1,625,007
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,202,277	1,625,007

業務概要

地域貢献

商品・サービス

経営管理

資料編

■連結貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

「退職給付に係る資産」については、信用金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を加減した額と年金資産の額との差額を計上しております。

- 当金庫の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 出資1口当たりの純資産額 84,051円68銭
- 金融商品の時価等に関する事項
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (*)	795
合 計	795

(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

- 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△1,189 百万円
年金資産(時価)	1,094
未積立退職給付債務	△95
未認識数理計算上の差異	△60
連結貸借対照表計上額の純額	△155
退職給付に係る負債	△155

■連結損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益金額 2,399円20銭
- 「その他の経常費用」には、以下のものを含んでおります。

株式等売却損	74,946千円
株式等償却	1,617千円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	2,577千円
偶発損失引当金繰入額	9,000千円
責任共有制度負担金に係る未払費用	14,181千円



ポロト湖

■報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、職員外役員を除く理事及び監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

その上で、各理事の基本報酬につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会の承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a. 決定方法 b. 決定時期と支払時期

(2) 令和2年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	187

(注)1. 対象役員に該当する理事は11名、監事は2名です。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」130百万円、「賞与」35百万円、「退職慰労金」21百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号) 第2条第1項第3号、第4号及び第6号並びに第3条第1項第3号、第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

(4) 年間報酬限度額

非常勤を含む全役員の年間報酬限度額及び各役位ごとの報酬上限額は下表のとおりです。

(千円)

	役 名	年間報酬限度額
理 事	会長	24,000
	理事長	24,000
	専務理事	17,000
	常務理事	16,000
	常勤理事	13,000
	非常勤理事	
	合計	180,000
監 事	常勤監事	
	非常勤監事	
	合計	35,000

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

(注)1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者を含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子会社等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

なお、令和2年度においては、該当する会社はありませんでした。

3. 「同等額」は、令和2年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 令和2年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。